

第 23 表

所為、理由別自殺者数

本表は各年中に大阪府下で発見されたものである。なお（ ）内の数字は女子を内数で示している。

所為	総数	既遂	未遂	理由	総数	既遂	未遂
昭和 33 年	人 (1 495) 3 387	(615) 1 499	(880) 1 888	精神錯乱	(64) 145	(44) 101	(20) 44
34	(1 246) 2 785	(521) 1 315	(725) 1 470	病苦	(183) 404	(133) 293	(50) 111
35	(1 485) 3 213	(627) 1 446	(858) 1 767	貧困	(10) 45	(7) 26	(3) 19
36	(1 376) 2 849	(540) 1 262	(836) 1 587	前非をくいまたはざんき	(11) 34	(5) 18	(6) 16
昭和 37 年	(1 410) 2 897	(517) 1 251	(893) 1 646	家庭、親族の不和	(267) 376	(66) 107	(201) 269
くびれ	(76) 233	(73) 228	(3) 5	将来の苦慮	(155) 330	(49) 130	(106) 200
入水	(71) 143	(54) 120	(17) 23	業務の失敗	(1) 52	(1) 29	23
刃物	(12) 35	(6) 14	(6) 21	私通、妊娠	(28) 33	(9) 12	(19) 21
銃または火薬	(1) 4	(1) 4	-	失恋	(272) 399	(57) 92	(215) 307
毒物または劇物	(1 025) 1 996	(234) 534	(791) 1 462	淫逸放とうの末	(13) 37	(2) 18	(11) 19
鉄道または軌道	(33) 133	(29) 120	(4) 13	厭世	(309) 764	(114) 312	(195) 452
高所より飛びおり	(7) 23	(5) 20	(2) 3	学業の失敗	(4) 24	(3) 12	(1) 12
ガス	(179) 316	(115) 207	(64) 109	競馬、競輪等	8	3	5
その他	(6) 14	4	(6) 10	その他	(93) 246	(27) 98	(66) 148

資料 大阪府警察本部総務課。(警察統計書)

第 24 表

年齢階層別家出人数

本表は大阪府警本部における捜索願の届出をまとめたものである。

年次	総数	20歳未満	20～24	25～29	30～39	40～49	50～59	60歳以上
昭和 33 年	人 9 780	3 871	2 024	1 211	1 308	644	318	404
34	9 031	3 871	1 703	1 059	1 257	577	258	306
35	9 555	4 459	1 830	1 103	1 073	485	261	344
36	10 138	4 871	1 820	1 124	1 230	497	263	333
昭和 37 年	10 078	4 717	1 754	1 133	1 306	500	284	384
男	5 463	2 552	863	623	699	303	186	237
女	4 615	2 165	891	510	607	197	98	147

資料 大阪府警察本部総務課。(警察統計書)

第 24 章
災害および事故

第24章 災害および事故

農業災害

昭和37年の水稲は夏季の平穏な気象状況とあいまって豊作を続け、風水害の被害も少く総被害面積は前年の約70%、4万9千ヘクタール、その被害量は1万3千トンに縮少した。しかしながら干害ならびに虫害の状況は前年に比べてやや悪化した。すなわち干害はその面積で前年を下廻っているが数量では約15%増の482トンの被害、虫害でも同様傾向で面積は減少したものの被害量は8%増の8千トン余りが計上された。また病害では逆に面積で13%の増加をみたが数量ではわずかながら下廻っている。なお病害では紋枯病が最も多く、虫害では二化めい虫による被害が大きい。

麦類の被害量は、風水害による被害のため、その他の被害によるものが縮少したにもかかわらず前年の2倍に近い642トン記録した。すなわち風水害によるものは面積で594ヘクタール、数量で454トンとなり、前者は全体の約38%、後者は70%に当り、ここ数年間における最大のものとなった。

火災

府における火災発生件数は年々増加の一途にあり、昭和37年中には、4,344件をかぞえ、その損害は24億2千6百万円を計上するにいたった。発生状況を原因別にみると、失火によるものがほとんど(84%)となっておりそのうちでは「油類」25%、「たばこの吸がら」18.6%「使用火の不始末」17%、「電気」13.6%が高い割合をみせ、自然発火によるものは0.7%で全体からみればごくわずかである。なお「放火」によるものは34年ごろまでは150件前後の数字をみせていたが35年より年と共に増加し、37年には339件と約2倍強の増加となった。なお火災による死傷者のうち死者は前年にくらべ25%減の56人をかぞえたが、傷者は732人で前年に対してやや増加し、火災場所では住宅ならびに工場がきわだって多い。

交通事故

車両の増加とともに交通事故件数は年々増加し前年のそれは6万4千件をかぞえ、交通事故犠牲者も死傷合せで3万人を越えるかってない数字を記録したが、37年は

民警一体となった「交通事故をなくす運動」の力強い推進がみられ、交通事故はようやく減少気配となった。すなわちその件数5万9千件は前年に比し約9%減、また事故による死者も36年の1,098人から37年は753人へと約31%の減少を示した。

交通事故件数を第一当事者別にみると、自動車によるものがその過半数(63.7%)を占めついで軽車両、人等の順となるが、事故件数の最も多い自動車の種別は、乗用車、22.9%、普通貨物21.2%、自動三輪車12%、大型貨物11.1%、軽四輪車8.1%、原動機付自転車7.6%の順となっている。

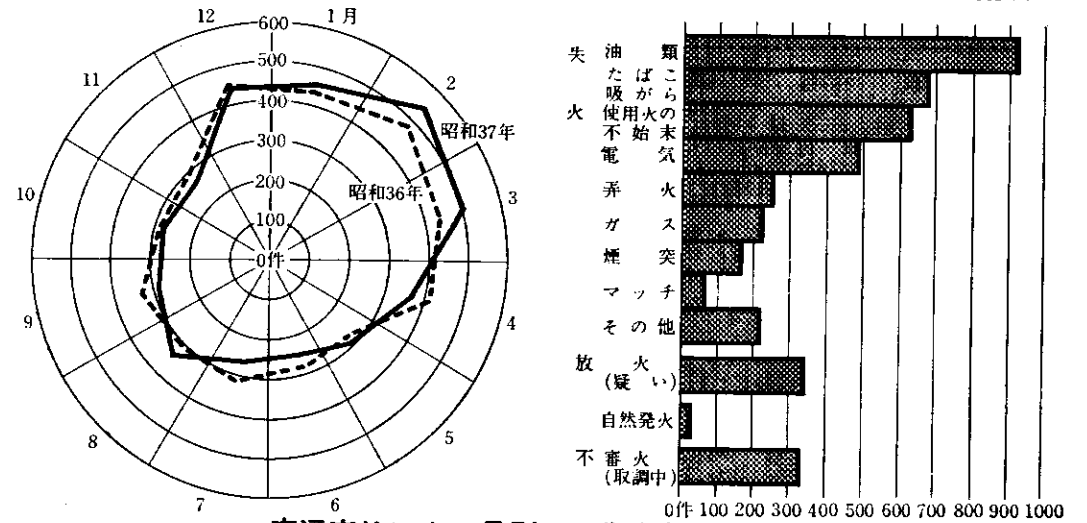
また「法規違反」でみると車両関係では「徐行違反」が約17.5%を占めて最も大きな割合を示し、ついで「ハンドル操作不適當」、「追従不適當」がそれぞれ10%をこえたが、「右折不適當」「追越不適當」「左折不適當」「後退不適當」「わき見操縦」なども比較的高い割合をしめしている。さらに人関係からみると、約80.6%は歩行者の「法規違反」によるものとなっているが、その中では「車の直前後横断」(29.7%)が最も多く、ついで「道路のとびだし」(19%)が多い。一方海上事故(河川を含む)も増加傾向にあるが、37年は比較的平穏な気象状況に助けられ、第2室戸台風のあった前年に比し一挙に66%減の53件となり、衝突事故も50%減の51件に減少している。

労働災害

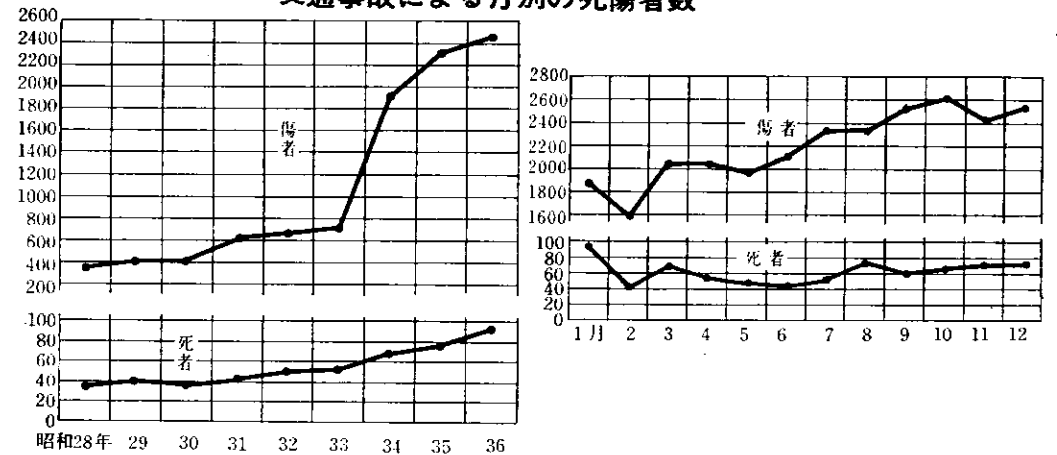
昭和37年中に発生した労働災害による死傷者数も交通事故と同様減少を示し、その数約4万7千人、前年にくらべては8.2%の減となり、うち死者数は410人、大きく21.8%の減少となった。死傷者発生数の最も多い事業は製造工業、ついで建設事業、貨物取扱事業の順であるが、死者のみについて見ると、建設事業152人製造工業120人と前年よりおのおの26.6%、31.8%の減少をみせてはいるが、毎年死者の大半をしめている。

月別・原因別にみた火災発生件数

第24章第2・4表参照

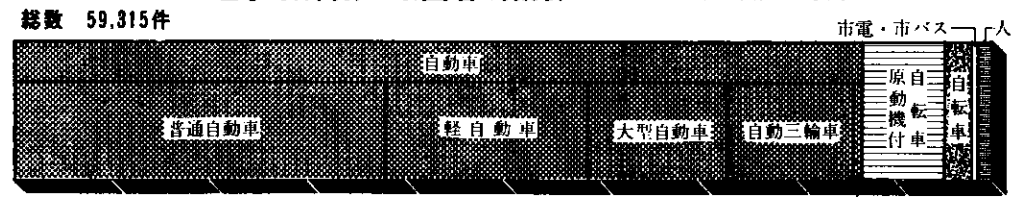


交通事故による月別の死傷者数



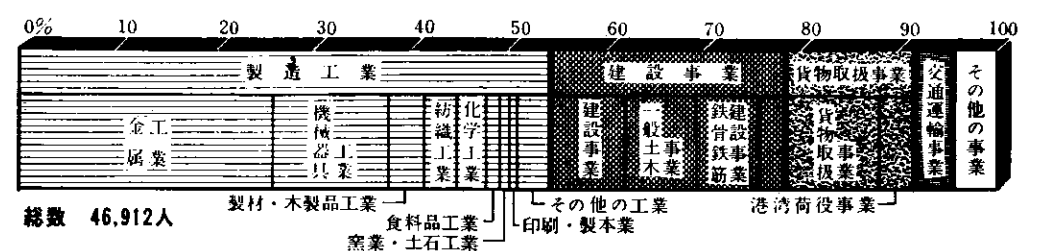
交通事故件数の原因者別割合

第24章第6表参照



労働災害による死傷者の産業別割合

第24章第11表参照



第4表

月別市郡別

本表は各年月中の数字であり、火災発生後各消防署の現場調査により作成された報告書を集計したもので消防署のな

Table with columns for Year/Month, Fire Degree (Total, Above Half, Part), Building Count (Total, Half, Part), Burned Area (Total, Half), Forest/Land Loss (Total, Half), and Household Count (Total, Half, Part). Rows include years from 1933 to 1937 and various municipalities like Osaka, Sakai, and others.

資料 大阪府民生部消防救助課。(大阪府消防統計)

火災状況

い町村については当該管轄町村役場から消防救助課に提出された調査表の集計結果である。

Table showing Fire Situation with columns for Personnel (Total, Half), Damage (Buildings, Contents, Forest/Land, Vehicles, Boats, Others), and Casualties (Dead, Injured). Rows list specific fire incidents with their respective statistics.

交通事故法規違反

本表は各年中の数字で「警察統計書」によったものである。

Table of traffic law violations. Columns include: 法規違反 (Law Violation), 車 (Vehicle), 総数 (Total Count), 大型自動車 (Large Vehicle), 普通乗用車 (General Passenger Vehicle), 特殊自動車 (Special Vehicle), 自動三輪車 (Automatic Tricycle), and 別 (Other). Rows list various violations such as 'No license', 'No seatbelt', 'No helmet', etc., with counts for each category.

反別車両別件数

Table of vehicle types by accident type. Columns include: 向 (Direction), 別 (Type), 自動二輪車 (Automatic Motorcycle), 軽自動車 (Light Vehicle), 原動機付自転車 (Motorcycle), 軽車両 (Light Vehicle), トバロリス (Tobaloris), 路面電車 (Tram), 鉄道車 (Railway Vehicle), and 私鉄 (Private Railway). Rows list accident types like 'Collision', 'Fall from vehicle', 'Pedestrian', etc., with counts for each vehicle type.

第6表

当事者別交通事故件

昭和37年中のもので、損害額の単位は千円である。なお「車両別」については省略してあり、これらの区分は前表を参照されたい。

Table with columns for accident types (Total, Motor Vehicle, etc.), counts, and sub-categories like 'Large Motor Vehicle' and 'General Motor Vehicle'.

資料 大阪府警察本部。

第7表

交通事故法規違反者別件数

前表頭注参照のこと。但し昭和34年までは負傷1週間以内、物損1万円以下の事故は含まない。

Table showing traffic accident statistics by violation type (e.g., illegal lane change, illegal crossing) and year (昭和33, 34, 35, 36, 37).

資料 大阪府警察本部。

数、死傷者数、損害額

Large table showing accident statistics by vehicle type (e.g., Light Vehicle, Motor Vehicle, etc.) and accident type (e.g., Collision, Pedestrian).

第8表

海上事故発生件数

本表は水上警察管内におけるものである。

Table showing the number of maritime accidents by month from January to December for the years 昭和35, 36, and 37.

資料 大阪府警察本部(交通警鑑)

第9表

都市別建

本表は建設物動態統計調査規則に基づきのもので、災害については市町村長の報告、除却については工事の事実が含まれないほか、震災の分については事実がないので本表では省略してある。

建築物災害

施行者の届出によるものを集計している。なお、木造および木造以外のものを含むが、いずれも1m²未満

Table with columns for City, Fire Count, Damage Area, and Damage Amount. Includes rows for various cities like 昭和, 昭市, 大塚, etc.

資料 建設大臣官房調査統計課。

第10表

第2室戸台

本表は昭和36年9月16日米豊の台風18号による被害状況であるが、産業および各種施設等の被害状況は

Table with columns for City, Total Damage Count, Death/Trauma Count, and Damaged House Count. Includes rows for 総数, 大塚, 和, etc.

資料 大阪府民生部福祉防災課・総務課(第2室戸台風災害誌)

Table with columns for Building Type, Wind Damage, Water Damage, and Removal. Includes rows for 延面積, 損害見積額, etc.

風被害状況

ついで下記資料「第2室戸台風災害誌」によられたい。

Table with columns for City, Total Damage Count, Death/Trauma Count, and Damaged House Count. Includes rows for 富田, 田屋, etc.

第11表

労働災害死傷者数

本表は労働基準法施行規則様式第26号の1および2の労働死傷者報告者によつた各年中の数字である。この表には業務外の負傷および疾病並びに業務上の疾病中、けい肺、鉛中毒等発生日の明らかでない職業性疾患または食中毒および急性伝染病は含まれていない。

産 業	総 数			死 亡			休 業 8 日 以 上		
	昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和35年	昭和36年	昭和37年
総 数	48 510	51 080	46 912	436	524	410	48 074	50 556	46 502
製 造 工 業	27 640	28 334	25 789	152	176	120	27 488	28 158	25 669
金 属 工 業	260	354	352	6	10	7	254	344	345
機 械 工 業	12 324	12 989	11 963	63	76	39	12 261	12 913	11 924
電 気 工 業	6 206	6 390	5 732	23	30	38	6 183	6 360	5 694
水 道 工 業	45	23	15	3	-	1	42	23	14
学 校 工 業	44	41	30	2	3	1	42	38	29
化 学 工 業	43	34	27	2	3	1	41	31	26
業 務 上 の 事 業	1 705	1 759	1 471	15	23	11	1 690	1 736	1 460
採 石 工 業	685	646	587	3	6	4	682	640	583
採 石 工 業	1 986	1 894	1 693	4	5	2	1 982	1 889	1 691
採 石 工 業	1 884	1 817	1 529	17	7	3	1 867	1 810	1 526
採 石 工 業	804	747	713	8	5	5	796	742	708
採 石 工 業	548	467	433	1	1	3	547	466	430
採 石 工 業	1 106	1 173	1 244	5	7	5	1 101	1 166	1 239
採 石 工 業	171	159	174	5	2	7	166	157	167
交 通 運 輸 事 業	1 812	1 710	1 706	36	27	29	1 776	1 683	1 677
日 本 国 有 鉄 道	90	129	124	4	7	4	86	122	120
地 方 鉄 道 お よ び 軌 道 業	306	320	301	3	2	2	303	318	299
そ の 他 の 運 輸 事 業	1 416	1 261	1 281	29	18	23	1 387	1 243	1 258
建 設 事 業	10 034	11 232	11 000	149	206	152	9 885	11 026	10 848
地 下 鉄 道 建 設 事 業	27	7	63	-	-	4	27	7	59
ト ン ネ ル 建 設 事 業	25	133	40	2	3	1	23	130	39
鉄 骨 鉄 筋 建 設 事 業	3 242	3 411	2 927	57	62	36	3 185	3 349	2 891
一 般 土 木 建 設 事 業	3 025	3 409	3 449	33	44	39	2 992	3 365	3 410
鉄 道 軌 道 建 設 事 業	105	102	138	2	3	3	103	99	135
建 設 事 業	2 610	3 114	3 530	30	49	50	2 580	3 065	3 480
そ の 他 の 建 設 事 業	1 000	1 056	853	25	45	19	975	1 011	834
貨 物 取 扱 事 業	7 108	7 821	6 609	56	67	63	7 052	7 754	6 546
港 荷 取 扱 事 業	2 005	2 267	1 959	12	21	22	1 993	2 246	1 937
貨 物 取 扱 事 業	5 103	5 554	4 650	44	46	41	5 059	5 508	4 609
林 業	41	38	31	1	1	-	40	37	31
そ の 他 の 事 業	1 704	1 786	1 603	37	45	39	1 667	1 741	1 564

資 料 大阪労働基準局。

第12表

都道府県別火災・交通事故・災害住宅数

本表の1)には放火の場合を除き被害額のない件数は含まれていない。2)では重複事故を1件として計上。3)では「火災」「風水害」「震災」等により住宅の機能を失つた戸数を示すが除却戸数を含んでいる。

府 県	1)			府 県	1)			府 県	2)			府 県	3)						
	火 災 数	交 通 事 故 件 数	災 害 住 宅 数		火 災 数	交 通 事 故 件 数	災 害 住 宅 数		火 災 数	交 通 事 故 件 数	災 害 住 宅 数								
全 国	47 106	493 693	127 813	富 山	521	2 581	1 045	島 根	384	1 562	612	山 川	413	2 655	2 261	根 山	877	6 389	549
北 海	2 506	11 732	2 378	石 川	299	1 111	1 057	福 山	1 033	6 340	1 232	福 山	299	1 111	1 057	島 根	686	6 555	754
道 南	678	2 779	2 075	石 川	221	2 236	600	島 根	372	2 162	654	石 川	221	2 236	600	島 根	372	2 162	654
道 南	650	2 437	2 559	石 川	569	4 100	1 376	島 根	372	2 162	654	石 川	569	4 100	1 376	島 根	372	2 162	654
道 南	810	3 978	842	石 川	658	6 463	2 938	島 根	370	2 366	275	石 川	658	6 463	2 938	島 根	370	2 366	275
道 南	461	1 884	591	石 川	1 494	20 717	860	島 根	563	1 927	421	石 川	1 494	20 717	860	島 根	563	1 927	421
道 南	542	2 565	680	石 川	2 293	25 925	4 201	島 根	368	2 601	420	石 川	2 293	25 925	4 201	島 根	368	2 601	420
道 南	790	2 861	576	石 川	508	6 940	1 120	島 根	1 874	16 173	2 049	石 川	508	6 940	1 120	島 根	1 874	16 173	2 049
道 南	560	3 707	420	石 川	245	6 866	4 143	島 根	249	2 838	262	石 川	245	6 866	4 143	島 根	249	2 838	262
道 南	701	4 495	584	石 川	655	25 955	5 263	島 根	453	3 783	737	石 川	655	25 955	5 263	島 根	453	3 783	737
道 南	673	5 226	1 081	石 川	4 308	65 067	10 572	島 根	565	3 000	616	石 川	4 308	65 067	10 572	島 根	565	3 000	616
道 南	973	8 097	867	石 川	2 275	31 144	2 376	島 根	581	2 760	1 503	石 川	2 275	31 144	2 376	島 根	581	2 760	1 503
道 南	779	8 205	1 272	石 川	199	1 927	1 466	島 根	392	1 581	640	石 川	199	1 927	1 466	島 根	392	1 581	640
道 南	8 678	139 629	18 920	石 川	350	3 341	13 112	島 根	521	1 979	11 915	石 川	350	3 341	13 112	島 根	521	1 979	11 915
道 南	2 768	21 291	3 525	石 川	272	1 141	674	島 根	521	1 979	11 915	石 川	272	1 141	674	島 根	521	1 979	11 915
道 南	969	4 622	15 740	石 川	272	1 141	674	島 根	521	1 979	11 915	石 川	272	1 141	674	島 根	521	1 979	11 915

資 料 建設省計画局調査統計課(建築統計年報)消防庁教養課(火災年報)大阪府警察本部(交通年鑑)

